

2026年8月の短期金融市場と金融調節の概況

セントラル短資株式会社

【コール市場】

8月の資金需給実績は、銀行券要因が還収により+0.11兆円の資金増加となった一方、財政等要因が▲16.0兆円の大幅な揚げ超となった。この結果、月間の資金過不足は▲15.9兆円の揚げ超での着地となった。月初における日銀の見込み(銀行券▲0.09兆円、財政等▲3.6兆円、資金過不足▲3.6兆円の揚げ超)と比較すると、財政等要因が予想を約12.5兆円下振れて揚げ超幅が大幅に拡大する結果となった。

大きく下振れた要因としては、7月末頃に実施されたとみられる為替介入(ドル売・円買介入)の資金受渡し(決済)が月初の3日・4日等に行われ、外為等要因で約▲15.3兆円の巨額な揚げが生じたことに加え、年金保険料や法人税・消費税等の揚げが着実に進捗したことが挙げられる。

日銀当座預金残高は、7月末の438.0兆円から、上旬の為替介入に伴う資金決済や各種税・保険料揚げ、5日の10年債発行等に伴う大幅な減少要因により、5日には415.5兆円まで急減した。中旬には14日の年金定時支払いによる支払い超(+7.8兆円)などで425.6兆円まで急回復する局面も見られたものの、下旬にかけては国債発行や各種支払いが交錯する中で一進一退の推移となり、月末残高は424.3兆円(前月比▲13.7兆円)での着地となった。

無担保コールO/N物市場については、日銀当座預金残高が一時415兆円台まで急減したもののレートへの影響は限定的であり、引き続き資金調達ニーズが堅調な中で、加重平均レートは0.977%を中心に全体として安定した地合いでの取引が継続した。なお、市場では前月に引き続きO/N物や1W物において「試し取り」の動きが散見された。

ターム物については、9月の日銀金融政策決定会合を跨ぐゾーンを中心に、追加利上げへの織り込みが進むにつれてレートが上昇基調を辿る展開となった。

【CP市場】

8月のCP市場は、9月会合での利上げ観測が高まるなか、期間ごとの金利動向に明確な差が生じる展開となった。9月会合前に償還を迎える1M以下のショートターム物は総じて1.0%台前半の低位安定で推移した一方、会合を跨ぐ9月末償還や2M～3M等のロングターム物については利上げの織り込みに伴う金利上乗せ要求が強まり、1.1～1.4%台へと目線が押し上げられる結果となった。

市場残高は、月初の25.8兆円からスタートした。お盆期間にかけて発行閑散が続くなかで期落ちが先行し、24日には当月最低水準となる25.2兆円まで減少した。しかし、月末にかけて大型案件や継続調達が相次いだことで持ち直し、月末31日時点では25.7兆円となった。

業態別にみると、卸売をはじめ、不動産、鉄鋼、食料品、化学、ゴム、ノンバンク、電気機器、電鉄、機械、電気・ガス、小売など幅広い業態から大型発行が実施された。

発行レートは1W～2W物で1.02～1.09%近辺、1M物で1.03～1.28%近辺、2M物で1.10～1.35%近辺、3M物で1.25～1.45%近辺、3M超では1.30～1.50%の水準で推移した。

期間別発行金額の比率は、上述の状況から引き続き1M以下の短い期間での発行が中心となった。

【7月】1W物 4%、2W物 28%、1M物 45%、2M物 9%、3M物 13%、3M超 1%

【8月】1W物 3%、2W物 34%、1M物 43%、2M物 7%、3M物 12%、3M超 1%

※期間：1W物(1～7日)、2W物(8～29日)、1M物(30～59日)、2M(60～89日)、3M物(90～119日)、3M超(120～365日)

【短国市場】

短国市場は、日銀の早期追加利上げ(9月利上げ)観測が急速に高まる展開となった。OIS市場における9月利上げ織り込み度の上昇や利付債の金利上昇に伴い、各年限で利回り水準が大きく切り上がった。もっとも、発行減額による好需給や価格変動リスクの小ささを背景とした待避資金の流入が下支えとなり、月後半にかけては利上げ観測が根強い中でも入札は堅調に消化され、金利の上昇圧力は抑制された。

●3ヶ月物(3M)：発行規模は前月から1,000億円減額の3.7兆円となり、月内に計4回実施された。

・第1399回(7日)：1.0738%。WI(1.07～1.075%)に沿った概ね予想通りの結果となり、後場は強含んで推移した。

・第1400回(14日)：1.0979%。9月決定会合後の期間が大半を占める中、前日WI(1.09～1.10%)に沿って概ね予想通りとなった。

・第1402回(21日)：1.0900%。WIで1.095%の出会いも見られたが、良好な需給を背景に事前予想より強い結果となった。

・第1403回(28日)：1.0858%。9月利上げの織り込みが高い中、待避資金の流入を背景に堅調な結果となった。

●6ヶ月物(6M)：第1398回(6日)は3.5兆円発行で1.1833%。日銀の早期利上げ警戒やOISでの9月利上げ織り込み上昇を背景に金利上昇余地を探る展開となったが、当日のWI(1.175～1.18%)に沿って市場予想よりややレートが低い水準で決着した。前回(1.0217%)からは大幅な利回り上昇となった。

●1年物(1Y)：第1401回(19日)は2.8兆円発行で1.4404%。7月会合「主な意見」を受けて早期利上げや残存期間中の複数回利上げが警戒され、目線が大きく引き上げられた。当日のWIはワイドで出合わなかったものの、事前予想より若干強めの決着となり、セカンダリーも小じっかり推移した。前回(1.2168%)からは大幅な金利上昇となった。

国庫短期証券の買入れ方針に特段の変更はない。日銀は引き続き「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアー金額を決定する」との方針を維持しており、従来のオペ運営が継続されている。

● 共通担保オペ、国庫短期証券買入オペ、気候変動オペの結果 【出所：日本銀行】 (単位：億円／%)

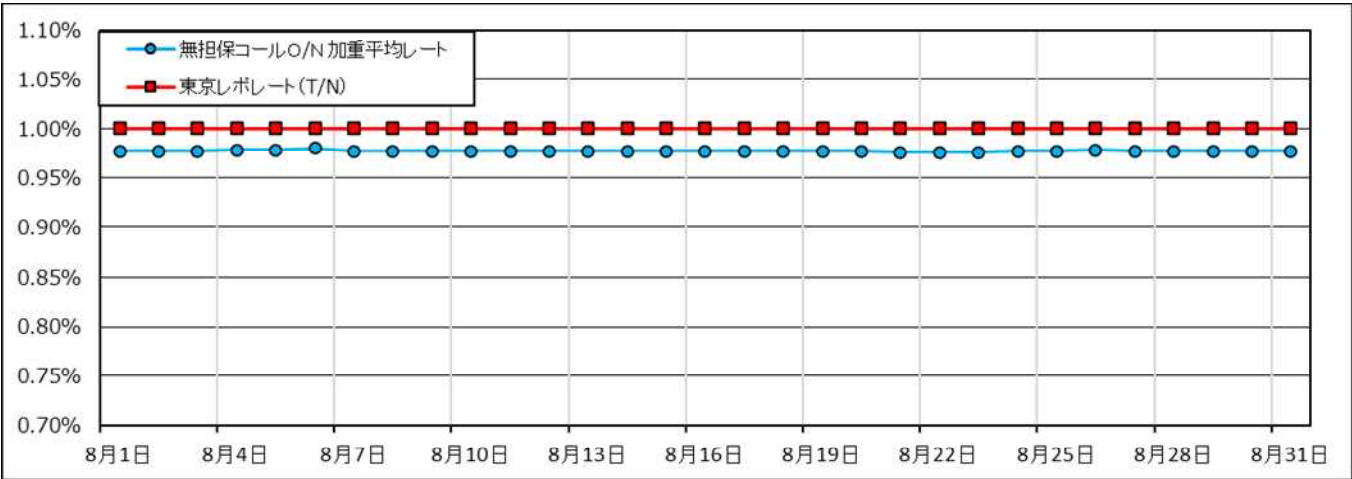
オファー日	種類	スタート日	エンド日	オファー額	応札総額	落札総額	按分レート・ 利回較差	全取レート・ 利回較差	平均落札レ ート・利回較差	按分比率
2026/8/4	共通担保資金供給・全(固定)	2026/8/5	2026/8/19	8,000	18,088	8,008	1.000		1.000	44.3
2026/8/18	共通担保資金供給・全(固定)	2026/8/19	2026/9/2	8,000	20,181	8,005	1.000		1.000	39.7

● 按分・全取レートのうち、*のないものは按分レート、*のあるものは全取レート。 按分・全取利回（価格）較差のうち、*のないものは按分利回（価格）較差、*のあるものは全取利回（価格）較差。
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の際に希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して銘柄ごとに定めた利回り（価格）を差し引いて得た値。CP等買入については、買入対象先が売買の際に希望する利回り（価格）読み替える。

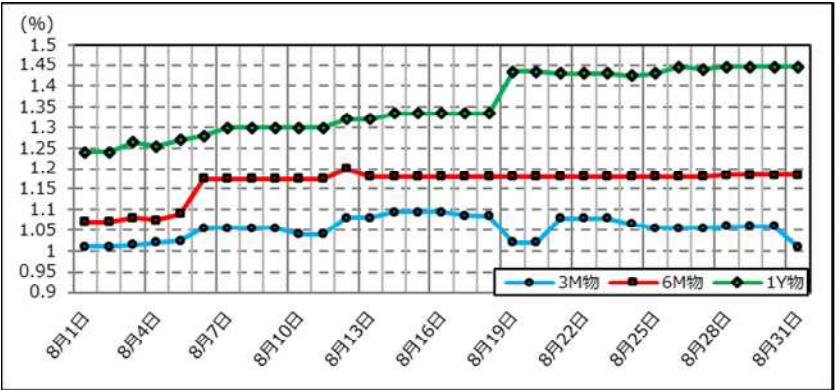
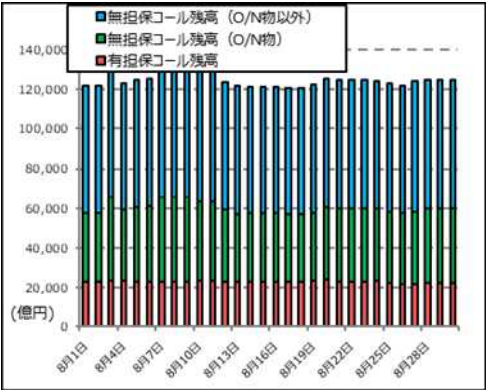
● 国庫短期証券の入札結果 【出所：財務省】

回号	期間	入札日	発行日	償還日	募入決定額	価格競争入札							(B) 第 I 非価格競争
					(A)+(B)	応募額	(A) 募入額	最低価格	最高利回	案分率	平均価格	平均利回	
					億円	億円	億円	円	%	%	円	%	億円
1398	6M	2026/8/6	2026/8/10	2027/2/10	34,999.6	98,264	26,844.6	99.4070	1.1833%	65.9304%	99.4110	1.1753%	8,155
1399	3M	2026/8/7	2026/8/10	2026/11/9	36,999.4	105,728	28,537.4	99.733	1.0738%	0.8749%	99.735	1.0665%	8,462
1400	3M	2026/8/14	2026/8/17	2026/11/16	36,999.5	100,037	28,381.5	99.727	1.0979%	76.1930%	99.729	1.0919%	8,618
1401	1Y	2026/8/19	2026/8/20	2027/8/20	27,999.4	75,273	21,468.4	98.5800	1.4404%	76.4956%	98.5870	1.4332%	6,531
1402	3M	2026/8/21	2026/8/24	2026/11/24	36,999.8	108,891	28,137.8	99.7260	1.0900%	32.9474%	99.7281	1.0816%	8,862
1403	3M	2026/8/28	2026/8/31	2026/11/30	36,999.7	91,171	28,381.7	99.7300	1.0858%	79.6572%	99.7316	1.0794%	8,618

● 無担保コールO/N加重平均レートと 東京レポレート(T/N) の推移 【出所：短資協会、日本証券業協会】



● コール市場残高の推移 【出所：日本銀行】 ● 国庫短期証券の市場流通利回り 【出所：日本証券業協会】



●日銀当座預金増減要因と金融調節

(単位：億円 / 出所：日本銀行)

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
銀行券要因	1,134	▲ 768	1,149,807	1,172,415
財政等要因	▲ 160,483	▲ 44,305		
一般財政	28,840	58,187		
国債（1年超）	▲ 105,653	▲ 84,035		
発行	▲ 117,046	▲ 108,230		
償還	11,393	24,195		
国庫短期証券	44,096	8,493		
発行	▲ 247,902	▲ 238,506		
償還	291,998	246,999		
外為	▲ 153,179	41		
その他	25,413	▲ 26,991		
資金過不足（銀行券要因＋財政等要因）	▲ 159,349	▲ 45,073		
金融調節	22,447	37,094		
金融調節（除く貸出支援基金）	22,447	37,094		
国債買入	23,212	36,053	5,199,277	5,699,455
国庫短期証券買入	0	0	0	0
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	2	▲ 4	78,040	78,040
うち固定金利方式	2	▲ 4	8,005	8,005
C P 買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P 等買入		▲ 1,081	--	5,319
社債等買入	▲ 819	▲ 779	13,596	37,052
被災地金融機関支援資金供給	▲ 13	▲ 149	117	187
気候変動対応オペ	0	0	249,361	171,298
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	68	3,054	438	813
米ドル資金供給用担保国債供給	▲ 3	0	3	0
貸出支援基金	0	0	391,059	725,255
成長基盤強化支援資金供給	--	0	--	15,225
貸出増加支援資金供給	0	0	391,059	710,030
当座預金	▲ 136,902	▲ 7,980	4,243,220	5,236,395
準備預金	▲ 122,767	21,298	3,905,362	4,767,790
参考	米ドル資金供給（百万ドル）		1	2
	成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）		--	5,717

●一般財政の内訳

(単位：億円 / 出所：財務省)

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計(注)		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	91,090	82,446	50,280	51,510	▲ 40,810	▲ 30,936	▲ 9,874
租税	85,745	77,841	14,067	14,840	▲ 71,678	▲ 63,001	▲ 8,677
税外収入	1,064	1,289	-	-	▲ 1,064	▲ 1,289	224
社会保障費	-	-	16,439	18,876	16,439	18,876	▲ 2,437
地方交付税交付金	4,281	3,317	6,487	5,073	2,206	1,756	450
防衛関係費	-	-	4,383	4,482	4,383	4,482	▲ 99
公共事業費	-	-	1,935	2,067	1,935	2,067	▲ 132
義務教育費	-	-	1,038	985	1,038	985	53
その他支払	-	-	5,932	5,187	5,932	5,187	745
特別会計等	230,782	74,149	146,758	154,316	▲ 84,024	80,167	▲ 164,191
財政投融资	7,488	9,164	6,060	9,666	▲ 1,428	502	▲ 1,930
外国為替資金	162,092	5,968	8,913	6,102	▲ 153,179	134	▲ 153,313
保険	57,932	55,827	102,446	100,910	44,514	45,083	▲ 569
地震再保険	66	65	1	2	▲ 65	▲ 63	▲ 2
年金	57,562	55,453	98,318	97,553	40,756	42,100	▲ 1,344
労働保険	267	280	2,868	2,776	2,601	2,497	105
子ども・子育て支援	36	29	1,259	579	1,223	550	673
その他	3,271	3,189	29,340	37,638	26,069	34,449	▲ 8,380
食料安定供給	369	476	1,055	942	686	466	220
エネルギー対策	1,465	1,549	4,318	2,028	2,854	480	2,374
国債整理基金	-	-	16	6	16	6	11
特許	128	125	107	106	▲ 21	▲ 19	▲ 2
自動車安全	265	250	136	123	▲ 129	▲ 127	▲ 2
東日本大震災復興	3	21	209	214	205	193	12
預託金	0	0	18,848	31,463	18,848	31,463	▲ 12,616
保管金	359	342	322	294	▲ 37	▲ 48	11
供託金	166	123	185	606	19	483	▲ 464
公債利子支払資金	325	200	555	220	231	20	211
沖縄振興開発金融公庫	262	80	247	34	▲ 16	▲ 46	30
その他	△ 72	24	3,342	1,603	3,413	1,579	1,834
一般財政（一般会計＋特別会計等）	321,872	156,595	197,038	205,826	▲ 124,834	49,231	▲ 174,065

(注) 上表の「受払い合計」は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入